

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,338,103	流動負債	3,556,653
現金及び預金	584,951	支払手形	1,903,068
受取手形	476,178	買掛金	453,929
売掛金	801,369	工事未払金	260,093
完成工事未収入金	873,789	1年内返済予定の長期借入金	383,630
製品	540,947	1年内償還予定の社債	35,000
仕掛品	4,143	リース債務	504
未成工事支出金	232,649	未払金	91,911
原材料	586,713	未払法人税等	96,764
繰延税金資産	45,009	未払消費税等	96,811
未収入金	68,592	未成工事受入金	62,910
その他	124,913	製品保証引当金	25,056
貸倒引当金	1,155	設備関係支払手形	26,849
固定資産	2,850,873	その他	120,124
有形固定資産	2,398,095	固定負債	1,054,342
建物	523,411	社債	40,000
構築物	42,067	長期借入金	573,310
機械及び装置	172,274	繰延税金負債	22,584
車両運搬具	2,269	退職給付引当金	407,317
工具、器具及び備品	35,380	その他	11,130
土地	1,569,869	負債合計	4,610,996
リース資産	480	(純資産の部)	
建設仮勘定	52,342	株主資本	2,510,077
無形固定資産	51,577	資本金	1,266,921
ソフトウェア	32,812	利益剰余金	1,259,770
その他	18,764	利益準備金	6,908
投資その他の資産	401,200	その他利益剰余金	1,252,862
投資有価証券	221,470	繰越利益剰余金	1,252,862
破産更生債権等	56,481	自己株式	16,614
会員権	89,100	評価・換算差額等	67,902
その他	178,566	その他有価証券評価差額金	67,902
貸倒引当金	144,419	純資産合計	2,577,980
資産合計	7,188,976	負債・純資産合計	7,188,976

損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		11,388,696
売上原価		8,171,786
売上総利益		3,216,910
販売費及び一般管理費		2,720,064
営業利益		496,846
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,718	
その他	59,525	64,243
営業外費用		
支払利息	18,471	
その他	39,905	58,376
経常利益		502,713
特別損失		
貸倒引当金繰入額	400	400
税引前当期純利益		502,313
法人税・住民税及び事業税	199,768	
法人税等調整額	21,925	221,694
当期純利益		280,618

株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	1,266,921	4,606	1,028,110	1,032,716	16,355	2,283,281
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	30,543	30,543	-	30,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,266,921	4,606	997,566	1,002,172	16,355	2,252,737
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	2,302	25,322	23,020	-	23,020
当期純利益	-	-	280,618	280,618	-	280,618
自己株式の取得	-	-	-	-	258	258
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	2,302	255,296	257,598	258	257,339
平成27年3月31日残高	1,266,921	6,908	1,252,862	1,259,770	16,614	2,510,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日残高	90	90	2,283,371
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	30,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	90	90	2,252,827
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	23,020
当期純利益	-	-	280,618
自己株式の取得	-	-	258
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	67,812	67,812	67,812
事業年度中の変動額合計	67,812	67,812	325,152
平成27年3月31日残高	67,902	67,902	2,577,980

第45期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料…………… 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物…………… 15年 ~ 38年

構築物…………… 10年 ~ 30年

機械及び装置…………… 10年

車両運搬具…………… 4年

工具、器具及び備品…………… 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア…………… 5年

(社内における利用可能期間)

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

主な償却期間…………… 7年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金…………… 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

第45期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

6. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が30,543千円増加し、利益剰余金が30,543千円減少しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

①工場財団

建物	89,572 千円
構築物	8,448
機械及び装置	86,595
車両運搬具	873
工具、器具及び備品	8,631
土地	160,447
計	354,568 千円

②その他

建物	421,619 千円
土地	1,045,277
計	1,466,896 千円

(2)担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	373,430
長期借入金	549,660
計	923,090 千円

※なお、上記債務の他、割引手形債務が1,799,222千円存在しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,287,555 千円

3. 受取手形割引高
受取手形割引高 1,799,222 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063 株

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 43,407 株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,020	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2)基準日が当期に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,381	利益剰余金	(注) 8	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注)創業50周年記念配当5円を含んでおります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	584,951	584,951	-
(2)受取手形	476,178	476,178	-
(3)売掛金	801,369	801,369	-
(4)完成工事未収入金	873,789	873,789	-
(5)投資有価証券	221,470	221,470	-
資産計	2,957,760	2,957,760	-
(1)支払手形	1,903,068	1,903,068	-
(2)買掛金	453,929	453,929	-
(3)工事未払金	260,093	260,093	-
(4)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	956,940	960,945	4,005
負債計	3,574,031	3,578,036	4,005

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、証券取引所の市場価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(5)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県において、賃貸用の工場及び大阪府において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産(休止中の夕張工場等)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)	
貸借対照表計上額	時価
678,245	724,367

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

繰延税金資産	
原材料評価損	63,789 千円
製品評価損	11,231
製品保証引当金	8,268
その他	15,113
繰延税金資産小計	98,403 千円
評価性引当額	△ 53,393
繰延税金資産合計	45,009 千円

(固定項目)

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	45,186 千円
退職給付引当金	131,471
投資有価証券評価損	33,529
会員権評価損	29,958
減損損失	407,410
その他	394
繰延税金資産小計	647,950 千円
評価性引当額	△ 638,227
繰延税金資産合計	9,723 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	32,308 千円
繰延税金負債合計	32,308
繰延税金負債の純額	22,584 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	4.6
受取配当金益金不算入額	△ 0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8
評価性引当額の増加額	1.0
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度に繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,279千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が4,279千円増加しております。

第45期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	360,241 千円
会計方針の変更による累積的影響額	30,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	390,784
勤務費用	43,779
利息費用	1,953
数理計算上の差異の発生額	158
退職給付の支払額	△ 25,339
退職給付債務の期末残高	411,336 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	411,336 千円
未積立退職給付債務	411,336
未認識数理計算上の差異	△ 4,019
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	407,317 千円
退職給付引当金	407,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	407,317 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	43,779 千円
利息費用	1,953
数理計算上の差異の費用処理額	1,379
確定給付制度に係る退職給付費用	47,113 千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.5 %
-----	-------

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社(注4)	被所有直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	16,778	前払費用	1,398
						投資その他の資産(敷金・保証金)	6,950
	株式会社トオヤマ(注5)	なし	製品販売	製品の販売	121,520	受取手形	2,455
						売掛金	3,391

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(注3) 株式会社トオヤマとの価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注4) 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 当社役員遠山一徳の近親者が議決権の65%を直接所有しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	335 円	99 銭
1株当たり当期純利益	36 円	57 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。